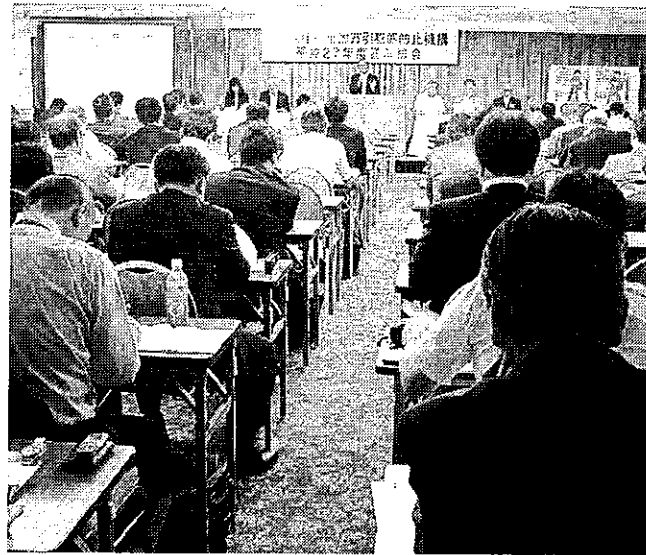
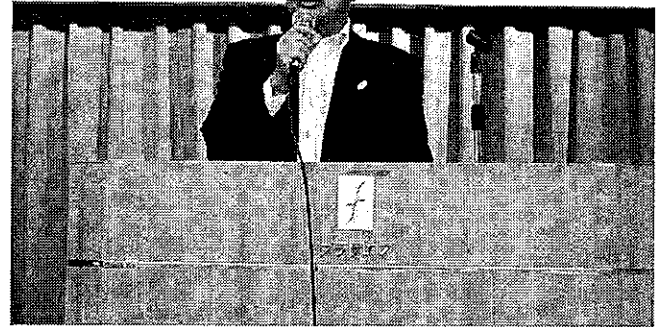


全国万引犯罪防止機構、平成27年度通常総会開催6/17
機構設立10周年で記念事業、取り組みと役割が一層重要に

特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構(事務局・東京)は6月17日、都内千代田区において平成27年度通常総会を開いた。平成26年度における事業および決算報告について確認したほか、平成27年度の事業計画、予算案を審議し、平成27・28年度役員の選任などについて慎重に審議を重ね、全会一致で可決、成立した。さらに今期は、機構設立10周年の節目となることから記念事業も予定している。今年2月に急逝した河上和雄前理事長の意志を受け継ぎ、竹花豊理事長をはじめ会員、関係者が一丸となって万引の撲滅にまい進することを改めて誓った。

総会冒頭あいさつした竹花理事長は、日ごろの支援、協力に謝辞を

全国万引犯罪防止 会27年度通常総会



述べたうえで、今後の機構のあり方について「活動をいかに発展させ、実践していくかが求められている。例えば今日まで取り組んできた提言、啓発活動に加えて、万引を防ぐツールの1つとして、当機構が貢献できないかと考えている」と語った。

次いで、「これまでの活動の中でも課題としてきたが、犯罪被害をどのように分析し、あるいは防犯カメラで録画された犯人に関する情報を必要な範囲でいかに活用するか。これらを実践するためには組織的な取り組みが不可欠となる」と、機構の役割が今後一層重要になる旨強調した。

結びに「万引という問題が大きな社会問題としてあり続ける、これはとても残念なことではあるけれども、早々に解決するとは思えない。社会からの期待に応え、会員一同が力を合せて万引撲滅に向けて努力していく」と約束した。

通常総会ではこのほか、「認定個人情報保護団体」への申請▽「認定NPO」の本申請▽「万防機構10周年記念事業」——にかかる議案を審議、成立している。

★「青少年意識調査分析」と「被害実態調査分析」を報告
盗品の流通市場がネットにシフト、情報共有へ基本設計に着手

通常総会に続いて行なわれた第2部では、「万引に関する全国青少

年意識調査分析」と「全国万引被害実態調査分析」について報告。また、「ネット上の不正品流通に関する調査の中間報告」についても解説した。

今回で10回目となる「万引に関する全国青少年意識調査分析報告」について、北海道大学の瀧川哲夫名誉教授が説明。回答分布は過去の結果と同じ傾向が見られるものの、集計を重ねたことで数値として明確になりつつあるという。

今回の調査では、「万引しやすい店を知っているか」という問いに對して、「知っている」と回答した中学生は15.2%、高校生は14.9%。その中で、「万引しやすい店の種類」としては、「駄菓子屋」(中33.6%、高21.3%)▽「スーパー」(中24.0%、高30.6%)▽「コンビニ」(中12.6%、高14.6%)――などが挙げられた。

「第10回全国万引被害実態調査分析報告」を担当した加藤和裕調査研究委員長は、今回調査(2014年度)した603社の集計で不明ロスが1517億円ある旨指摘。この内、857億円が万引によるものと推定している。一方、店内捕捉を実施している企業も急増していることから、安心して「店内捕捉」をできる環境作りが必要だと強調している。

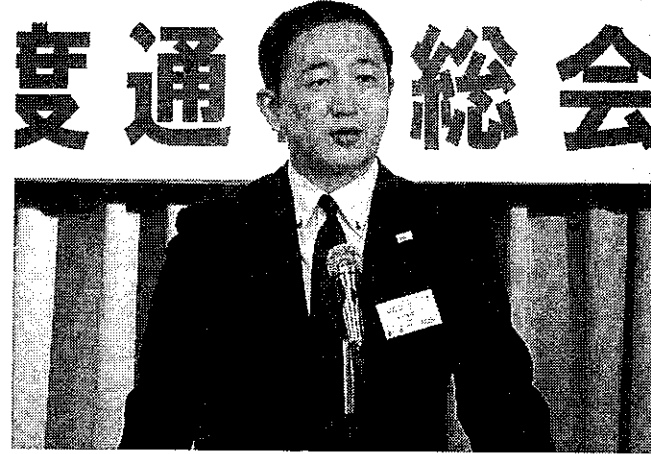
若松修普及推進委員長が「ネット上の不正品流通に関する調査の中間報告」を行ない、盗品の流通市場がリアルショップからネットにシフトしつつある現状を指摘。平成27年度事業として「盗難情報共有システム」の構築に向けた基本設計をまとめる考えを示した。

★記念講演に3人が登壇、万引防止最前線の取り組み学ぶ

第3部においては記念講演が行なわれ、九州国際大学法学部の山本啓一教授、イオンの人事総務責任者を務める高橋丈晴氏、林大悟弁護士が登壇。最前線で活躍する3人が、それぞれの立場から万引犯罪とその周辺の事情について語った。

山本教授は、「万引き対策は『コスト』ではなく『投資』である」と示唆。九州の地場SMを中心に調査を行なった結果、「店舗で働く

引犯罪防止 度通 総会



人も地域の人。『地域から万引犯を出さない』という意識付け、スト
ーリーの構築が必要だ」と訴えた。

高橋氏(写真)はイオングループにおける対応を説明し、「いらっ
しゃいませ」、「ありがとうございます」といった声かけや、見通
しました」といった声かけや、見通
しの良い店内レイアウト、高額・
大量盗難に備えた訓練、防犯ミ
テイニングといった日常における取
り組みが重要である旨指摘した。

林弁護士は万引の原因について、
「少年非行」、「経済的困窮」、「集
团的窃盗」、「病气」の4つに分類。
各項目について対応の一端を示し
たうえで、再発防止に向けて協力
を求めた。